

第150号議案

令和3年度

新 城 市
病 院 事 業 会 計
補 正 予 算 (第 2 号)

令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度新城市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 病院事業収益	3,559,991 千円	196,266 千円	3,756,257 千円
第2項 医業外収益	825,751 千円	196,266 千円	1,022,017 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「過年度分損益勘定留保資金292,951千円」を「過年度分損益勘定留保資金291,951千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	429,825 千円	1,000 千円	430,825 千円
第7項 寄附金	0 千円	1,000 千円	1,000 千円

令和3年12月10日 提出

新城市長 下江洋行

令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）説明書
 令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			千円 3,559,991	千円 196,266	千円 3,756,257	
	2 医業外収益		825,751	196,266	1,022,017	
		2 他会計負担金	358,847	1,000	359,847	
		4 補助金	39,170	195,266	234,436	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的收入			千円 429,825	千円 1,000	千円 430,825	
	7 寄附金		0	1,000	1,000	
		1 寄附金	0	1,000	1,000	

令和3年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 410,982
減価償却費	287,774
長期前払消費税償却	13,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,880
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,846
長期前受金戻入額	△ 115,433
受取利息及び受取配当金	△ 2,010
支払利息	41,341
固定資産除却費	5,607
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,801
未払金の増減額 (△は減少)	△ 116,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198
その他	△ 32,817
小計	△ 279,365
利息及び配当金の受取額	2,010
利息の支払額	△ 41,341
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 287,710
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,400
国県補助金等による収入	250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	257,464
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
長期貸付金の回収による収入	2,350
寄付金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	170,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,165
リース債務の支払による支出	△ 6,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,689
資金増加額(又は減少額)	△ 580,560
資金期首残高	2,353,075
資金期末残高	<u>1,772,515</u>

令和3年度新城市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		65,676	
	ロ 建 物	5,914,301		
	減価償却累計額	<u>△ 3,871,033</u>	2,043,268	
	ハ 建物附属設備	4,711,464		
	減価償却累計額	<u>△ 4,412,139</u>	299,325	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 182,801</u>	34,655	
	ホ 器 械 備 品	2,454,069		
	減価償却累計額	<u>△ 1,802,427</u>	651,642	
	ヘ 車 両	18,737		
	減価償却累計額	<u>△ 15,217</u>	3,520	
	ト リース資産	81,348		
	減価償却累計額	<u>△ 64,965</u>	16,383	
	チ 建設仮勘定		32,509	
	有形固定資産合計			3,146,978
(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ ソフトウェア		10,400	
	ロ リース資産		3,131	
	無形固定資産合計			13,531
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投資有価証券		99,905	
	ロ 長期貸付金	32,300		
	貸倒引当金	<u>△ 14,400</u>	17,900	
	ハ 長期前払消費税		268,146	
	ニ 破産更生債権等	5,612		
	貸倒引当金	<u>△ 5,612</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		1,498	
	投資その他の資産合計			387,449
	固定資産合計			3,547,958
2 流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金		1,772,515	
	(2) 未 収 金		761,633	
	貸倒引当金	<u>△ 1,395</u>	760,238	
	(3) 貯 蔵 品		39,889	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		2,547	
	流動資産合計			2,575,189
	資 産 合 計			<u>6,123,147</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

661,356

661,356

企業債合計

(2) リース債務

11,703

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

844,631

ロ 修繕引当金

36,768

引当金合計

881,399

固定負債合計

1,554,458

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

372,759

372,759

企業債合計

(2) リース債務

5,206

(3) 未払金

180,356

(4) 引当金

イ 賞与引当金

110,644

ロ 法定福利費引当金

20,081

引当金合計

130,725

(5) その他流動負債

45,361

流動負債合計

734,407

5 繰延収益

長期前受金

2,282,533

収益化累計額

△ 1,774,263

繰延収益合計

508,270

負債合計

2,797,135

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,211,574

利益剰余金合計

△ 3,085,391

剰余金合計

△ 3,082,798

資本合計

3,326,012

負債資本合計

6,123,147

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、544,261千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として73,410千円を支給するため、退職給付引当金73,410千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として381,846千円を支給するため、賞与引当金121,042千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として69,454千円を支払うため、法定福利費引当金22,028千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等450千円を不納欠損とするため、貸倒引当金450千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和3年度新城市病院事業会計補正予算（第2号）事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

（1款）病院事業収益

2項 医業外収益

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
2 他会計負担金	358,847	1,000	359,847
4 補助金	39,170	195,266	234,436
医業外収益計	825,751	196,266	1,022,017
病院事業収益計	3,559,991	196,266	3,756,257

資本の収入及び支出

収 入

（1款）資本の収入

7項 寄附金

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 寄附金	0	1,000	1,000
寄附金計	0	1,000	1,000
資本の収入合計	429,825	1,000	430,825

節		金額	説明
区分			
		千円	
1	他会計負担金	1,000	国保調整交付金（その他特別分）
1	補助金	195,266	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（第1四半期分）

節		金額	説明
区分			
		千円	
1	寄附金	1,000	篤志家寄附（透析センター）